貸借対照表

令和 3年 12月 31日 現在　　（単位：円）

東北ボーリング株式会社

資産の部		負債の部	
【流動資産】	819,636,199	【流動負債】	254,148,112
現金・預金	449,711,819	支払手形	42,460,795
受取手形	23,838,600	工事未払金	73,579,131
完成工事未収入金	313,759,163	未払金	18,158,481
立替金	28,247,477	未払費用	26,250,369
未収入金	199,880	未成工事受入金	6,741,756
前払費用	3,879,260	預り金	9,534,180
【固定資産】	185,001,562	未払事業税	10,235,400
【有形固定資産】	148,616,628	未払法人税及び住民税	29,269,000
建物	18,067,757	未払消費税	36,181,500
建物付属設備	861,258	賞与引当金	1,737,500
構築物	203,340	【固定負債】	32,885,989
機械装置	643,219	退職給付引当金	25,298,461
車両運搬具	1	その他の固定負債	7,587,528
工具器具備品	2,417,629	負債合計	287,034,101
土地	110,174,996	純資産の部	
建設仮勘定	16,248,428	【株主資本】	717,603,660
【無形固定資産】	3,795,434	【資本金】	46,000,000
電話加入権	1,397,427	【資本剰余金】	128,895
その他の無形固定資産	610,000	資本準備金	128,895
ソフトウエア	1,788,007	【利益剰余金】	671,474,765
【投資その他資産】	32,589,500	利益準備金	11,500,000
子会社株式	25,301,000	【その他利益剰余金】	659,974,765
投資有価証券	1,035,500	繰越利益剰余金	659,974,765
出資金	2,326,000	（内当期純利益）	(89,074,642)
差入保証金	3,927,000	純資産合計	717,603,660
資産合計	1,004,637,761	負債・純資産合計	1,004,637,761

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券の評価基準及び評価方法

・売買目的有価証券　時価法(売却時は移動平均法により算定)

・満期保有目的の債券　償却原価法

・子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価(市場価格)のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価(市場価格)のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

2)ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞの評価基準及び評価方法

・ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ　時価法

3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

・未成業務支出金　個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・製品、原材料、仕掛品　移動平均法による低価法

・貯蔵品　最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております

(2) 固定資産の減価償却の方法

1)有形固定資産(リース資産を除く)　定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～52年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～20年

2)無形固定資産(リース資産を除く)　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3)リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

(3) 引当金の計上基準

1)貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3)受注損失引当金　受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについ

ては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4)退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

1)履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識

履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

2)原価回収基準によって収益の認識

進捗率を見積もることができない業務は、代替的な取り扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

(5) 会計方針の変更

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事(調査)については工事進行基準を適用し、進捗率を見込むことができない工事(調査)については工事完成基準を適用しておりましたが、当会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております

工事契約に係る収益認識従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事(調査)については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事(調査)については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が46百万円、売上原価が46百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に影響はございません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

1)担保に供している資産

該当事項はありません。

2)担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　211,385千円

(3) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

1)短期金銭債権　　0千円

2)短期金銭債務　　0千円

4. 税効果会計に関する注記

該当事項はありません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	地質調査等 建設コンサルタント 計測機器の製造販売	被所有割合 直接100.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任2名	関連業務の請負	関連業務の請負	24,419千円	業務未収入金	1,684千円
		資金の借入	-千円	未成業務受入金	-千円
		資金の返済	-千円	業務未払金	-千円
		利息の支払	-千円	短期借入金	-千円
		家賃の支払い	72千円	長期借入金	-千円

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。

② 事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

③ 資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

(2)子会社

応用地質株式会社よりシグマ工業株式会社の株式を取得し、シグマ工業株式会社を完全子会社とした。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合
子会社	シグマ工業株式会社	宮城県仙台市	15,000,000	地質調査さく井工事用 機械及び材料製造販売	被所有割合 直接100.0%

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　7,800円04銭

(2) 1株当たり当期純利益　968円20銭

7. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

8. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

9. 当期純利益金額

当期純利益　89,075千円